



2005

紀陽銀行 ディスクロージャー誌

Contents

ごあいさつ	01
頭取メッセージ	02
経営方針	04
営業の概況	08
当行の取り組み	14
T O P I C S	26
営業のご案内	32
店舗所在地一覧	44
紀陽銀行の歩み	48
決算公告	50
資料編	51

ごあいさつ

みなさまには、日頃より私ども紀陽銀行グループをご利用、お引き立ていただきまして、厚くお礼申し上げます。

当行は、明治28年の創立以来、地域経済の発展とともに成長し、地域を代表する金融機関としての今日の営業基盤を築いてまいりました。これもひとえに、長年にわたるみなさまの温かいご支援とご愛顧のたまものと深く感謝申し上げます。

本年もみなさまに、当行の経営方針や最近の業績などについて、より一層深くご理解いただくために、ここに「2005 紀陽銀行ディスクロージャー誌」を作成いたしました。ご参考にしていただければ幸いに存じます。

さて、このたび株式会社紀陽銀行と株式会社和歌山銀行は、関係官庁の認可を条件に、持株会社のもとでの両行の合併を前提とした経営統合を進めていくことで「基本合意書」を締結いたしました。持株会社の下で新たな地域金融グループを創設することにより、「総合的な金融サービス提供体制の構築」「地域経済への貢献」「経営基盤の強化」「多様かつ高度なサービス」を実現することで、株主・取引先および地域のみなさまにご支持いただき、格付機関による高格付の取得と企業価値いわゆる株価を向上させていく所存であります。

厳しい経営環境を生き残っていくために、スリムで強靱な経営体質を作り上げながらも、地域のお客さまに質の高いサービスを提供し、地域金融機関としてお取引先さまの利益向上や地域経済の発展のため、今後ともみなさまに親しまれ、より一層信頼される銀行をめざして、役職員一同さらに努力を重ねる所存でございます。今後とも、より一層のご支援、ご愛顧を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成17年7月



取締役頭取

片山博臣

頭取 メッセージ

親身できめ細かいサービスを提供できる 金融サービス企業をめざして

経営方針について

日本経済は、一部に懸念材料を抱えながらも総じて堅調に回復していますが、当行が主要な営業地盤とする和歌山県及び大阪府南部は、回復の足取りが重く、景況感の全国との差は開いたまま推移し、依然先行き不透明感が残る状況となっています。

このようななか、当行では、「地域社会の繁栄に貢献し、地域とともに歩む」「堅実経営に徹し、たくましく着実な発展をめざす」を経営理念とし、お客さまのニーズにあった総合金融サービスの提供に努め、地域社会から強い信頼と支持される「紀陽」を経営基本方針に、収益力のさらなる強化を図るため、「徹底した顧客志向と地域貢献」「中小企業向け取引における金融サービスの強化」「不良債権問題等からの早期脱却」「経費の更なる圧縮」などの施策を実施しております。

特に、リレーションシップバンキングの機能強化につきましては、自らの営業基盤を強化し、地域経済の活性化に繋がる施策であり、その重点取組方針を「中小企業に対する経営相談・支援機能の強化」「新しい中小企業金融の強化」「健全性と収益性の向上」とし、積極的な取り組みを行っております。リレーションシップバンキングの機能強化を進めるなかで、これまでの取り組みにより、一定の成果はあげることができたものと考えております。

今後は、これらの取り組み一つ一つを当行自身の収益の大きな柱として成長させていくことが必要であり、「金融サービス企業」へのビジネスモデルの転換に向けた諸施策を引き続き強力に実施するとともに、地域のみならずにもこのような当行の取り組みを十分に開示し、地域密着型金融を一層進めていく必要があると考えております。



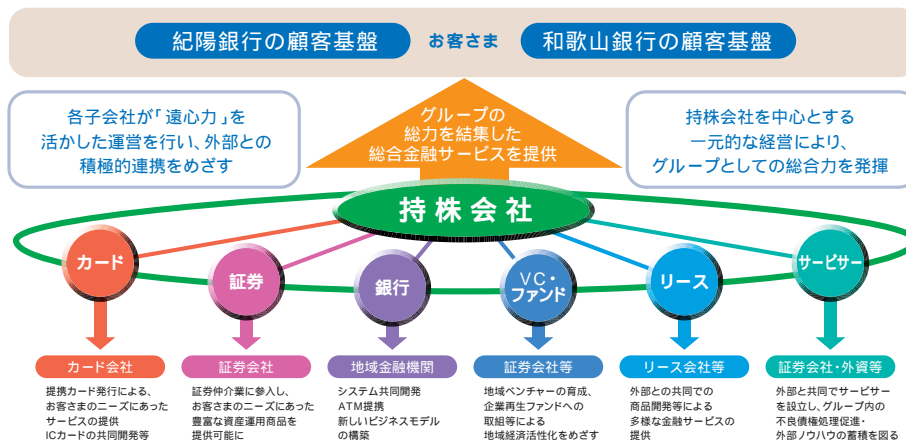
経営統合について

平成16年11月19日に当行は和歌山銀行からの経営統合の申し入れを受け、以後両行の間で鋭意検討を進めてまいりました。経営統合は、両行の株主及びお客さまにとって新たな価値を創造するものでなくてはならないという観点から、統合によるシナジー効果や統合形態について両行にて議論を重ねた結果、持株会社の下で新たな地域金融グループを創設することにより、両行の株主およびお客さまに対して新たな付加価値を創造することができるとの判断に至り、それぞれの取締役会において、両行の株主総会の決議及び関係官庁の認可を条件に、共同株式移転の方式により、持株会社を設立し、持株会社のもとでの両行の合併を前提とした経営統合を進めていく事を決議し、平成17年3月16日、両行間で『経営統合に関する基本合意書』を締結いたしました。



経済環境がめまぐるしく変化する昨今、堅固な財務基盤およびスピード感をもって意思決定のできる経営体制を確立していくことが急務であるということ、また地域経済への円滑な資金供給を行っていくことが地域金融の安定化につながり、ひいては地域経済に貢献することができることについて、両行が共通認識としているところであり、持株会社形式による新しい金融グループを構築することにより、これまで以上にお客さまからご支持いただける地域金融機関となれるものと確信しております。

持株会社形態での新金融グループのコンセプト



創立110周年にあたって

当行は、平成17年5月に創立110周年を迎えました。これもひとえにお客さまや地域のみなさまのおかげと、役職員一同心から感謝申し上げます。創立110周年にあたり、記念事業に取り組むこといたしました。地域社会の末永い発展に貢献するとともに、地域社会との絆をより深め、強固なものにしていきたいと考え、「環境保全」や「信頼」という社会にとってかけがえのないものを大切にしていけるような運動をおこなってまいります。



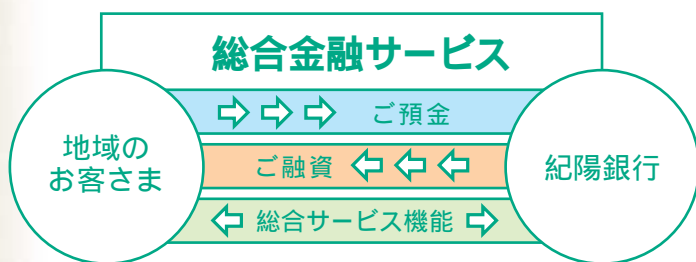
経営理念

地域社会の繁栄に貢献し、地域とともに歩む

経営の基本方針

地域社会から強い信頼と支持される「紀陽」

- 地域社会の一員として地域に役立つ企業であること
- 徹底したサウンドバンキング(堅実経営)
- 地域のお客さまへの充実した総合金融サービスの提供
- コンプライアンス・高い倫理観の経営
- 活力と働きがいのある組織



- 地域企業への経営サポート
- 情報の提供
- 決済機能サービスの提供
- 新たな金融商品の提供
- 文化・社会的貢献活動

主要施策

徹底した顧客志向と地域貢献

- 地域経済活性化のための体制整備
- 地域密着型金融の更なる実践
- 顧客満足度向上のための取り組み強化

中小企業向け取引における金融サービスの強化

- 新しい中小企業金融への積極的な取り組み強化
- 多様な企業ニーズにお応えできる相談体制と情報提供能力の強化

不良債権問題等からの早期脱却

- 経営改善サポートおよび企業再生への継続的取り組み
- 債権管理回収体制の効率化

経費の更なる圧縮

- 成果主義の徹底
- コストパフォーマンスの徹底追及

目標とする経営指標

平成18年3月期
(目標)

コア業務純益	175億円
当期利益	50億円
不良債権比率	6.0%未満
自己資本比率	9.1%以上

用語説明

コア業務純益

業務純益から債券関係損益・一般貸倒引当金繰入額を除いたもので、銀行の継続的な本来の業務での収益力を示すものです。

不良債権比率

金融再生法ベースの比率を記載しております。

堅実経営に徹し、たくましく着実な発展をめざす

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当行では、経営の健全性・効率性の向上をめざしつつ、経営基本方針である「地域社会から強い信頼と支持される「紀陽」」の実現のために、経営の透明性を確保し、高い倫理観をもった、コンプライアンスを重視する企業風土を醸成していくことが最も重要であると認識し、各施策を実施しております。

取締役会の監督機能の充実及び意思決定の迅速化

当行では、取締役会のほか、頭取の最高協議機関として経営の基本方針や執行に関する重要事項の協議をおこなう経営会議を機動的に開催し、業務上の重要案件への迅速な対応に努めております。

また、当行では、取締役会直轄機関としてリスク管理委員会および法令等遵守委員会を設置しております。リスク管理委員会では銀行全体の各種リスクを総合的に管理し対応を協議し、法令等遵守委員会では遵法経営の徹底と行内における法令等遵守意識の向上をより進めていくためにコンプライアンス・プログラムの制定等にかかる協議をおこなっております。これらの委員会での協議事項は取締役会に答申・報告をおこなっております。

その他、経営による各業務施策への関与を密にし、経営課題への迅速かつ責任有る対応をはかるために、委員会・部会を設置しており、特にALM戦略委員会については、頭取を委員長とし、健全性確保および収益性向上に向けた具体的施策を協議しております。

監査機能

当行では、監査役制度を採用しております。

監査役は、経営の監査機能の中心的な役割を果たしております。また、会計監査人や業務監査室と連携を密にし経営全般の把握に努めるとともに、業務監査・調査目的のもと、経営会議や各種委員会等にも幅広く出席し、適正な牽制機能の確保をはかっております。

なお、当行の監査役会は、監査役4名で構成されており、うち2名は社外監査役です。

内部監査機能・リスク管理態勢の強化

当行は、平成16年10月に内部監査機能・リスク管理態勢の強化をはかるため、本部組織を改定し、「業務監査室」と「リスク統括本部」を新設いたしました。「業務監査室」は、より客観的な内部監査を実施するため、監査部門を非監査部門から独立させたものであり、業務執行部門などへのさらなる監査機能の強化をはかることを目的としております。

また「リスク統括本部」は、リスク管理・コンプライアンス部門の独立性を確保するとともに、様々なリスクを総合的に一元管理し、より機動的なリスクコントロールを可能とすることを目的としております。

役員等の内容

取締役数につきましては、定款では15名以内としておりますが、数年にかけ削減してまいりました結果、平成17年3月末現在では9名体制となっております。(社外取締役はございません。)

なお、コーポレート・ガバナンスの強化をはかるとともに、経営の一層の効率化に向け、平成16年6月に執行役員制度を導入し、また役員報酬等を業績連動型に改め、役員の退職慰労金制度を廃止いたしました。

会計監査の状況

当行は、あずさ監査法人と監査契約を締結しております。

法令等遵守の徹底

法令等遵守体制につきましては、全役職員に遵守すべき法令や倫理等について解説したマニュアルを配布するとともに、様々な研修や勉強会を繰り返しおこない、意識の徹底を図っております。さらに、今後取り組むべき具体的な実践計画を定め、遵法経営の徹底と行内における法令等遵守意識の向上をより進めていくために、コンプライアンス・プログラムを制定しております。

法令等遵守の徹底に向けた上記の取り組みについては、取締役会の直轄機関である法令等遵守委員会での具体的協議を通じ、実効性の確保に努めております。

ディスクロージャーの充実

当行では、公正かつ適切な情報公開を積極的におこない、経営の透明性向上をはかっております。この一環として、平成14年6月より四半期情報の開示をおこなっておりましたが、さらに平成16年6月期より、四半期ベースでの連結財務諸表の開示もおこなっております。

また、中小企業や個人のお客さまなどを対象としたミニ・ディスクロージャー誌の発行や、ホームページを活用した情報公開などに努めております。



和歌山銀行との経営統合について

経営統合に関する基本合意

紀陽銀行と和歌山銀行は、平成17年3月16日、共同株式移転の方式により、持株会社を設立し、持株会社のもとでの両行の合併を前提とした経営統合を進めていく事で『経営統合に関する基本合意書』を締結いたしました。

経営統合の概要

経営統合においては、両行の株主及びお客さまにとって新たな価値を創造するものでなくてはならないという観点から、統合によるシナジー効果や統合形態について両行にて議論を重ねた結果、両行が経営統合を行い、持株会社の下で新たな地域金融グループを創設することにより新たな付加価値を創造することができる、との判断に至りました。

目的

総合的な金融サービス提供体制の構築
 地域経済への貢献
 経営基盤の強化
 多様かつ高度なサービス

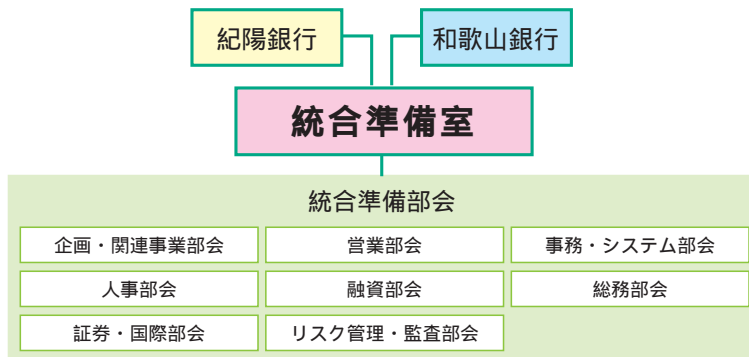
統合形態・時期

平成17年度下期後半を目処に持株会社を設立し、その後平成18年度中を目処に両行が合併する予定です。
 新金融グループの名称「紀陽フィナンシャルグループ」
 持株会社の名称「株式会社紀陽ホールディングス」

統合前に取り組む施策

統合準備のための組織

両行の経営企画部門にそれぞれ「統合準備室」を設置し、その下部組織としてテーマ別の「統合準備部会」8部会を設置し、統合準備作業を進めております。



業務共同化等

統合前においても顧客チャネルや新規業務等幅広い分野において業務の共同化を図り効率化効果を追求します。

その第一弾として、平成17年5月6日より両行のATMにおいて利用手数料及びATM振込手数料の優遇を実施いたしました。

目指すべき銀行グループ

持株会社による一元的経営

各子会社がそれぞれの専門分野において、外部との連携をめざし、「遠心力」を利かせた運営を行うことをめざす一方で、紀陽グループとして地域に根ざした総合的な金融サービスを提供するための経営ビジョン・戦略立案等のグループの「求心力」の中心としての役割を担い、グループ内連携営業の橋渡役として円滑なサービス提供が行える体制を整えるとともに、グループ内の経営企画管理部門を集約し、経営の効率化を図る。

他企業・他業態との戦略的業務提携による 総合金融サービス提供体制の構築

従来からの戦略に加え、他企業・他業態との各分野における業務提携を通じ、お互いの強みを活かしつつスピード感を持ってお客さまへのニーズに応えることのできる金融サービス提供体制を構築する。銀行を通じた営業から、各社がお客さまの窓口として、それぞれがグループの総合サービスを活用しながら、それぞれの営業を行える体制を整え、着実に収益基盤を拡大していくことをめざす。

リスクキャピタルの戦略的配賦、 グループ内経営資源の有効活用

事業の収益性・将来性等を考慮し、リスクキャピタルの戦略的配賦を行うとともに、適時にリスクキャピタルについては見直しを行い、経営資源の選択と集中を徹底する。

グループ内で人事交流・部門の異動等を積極的に行い、適材適所の観点から、人材育成および組織の活性化を図る。

統合シナジーの先取り

合併にはシステム統合等の一定の時間を必要とするが、持株会社形態として即時に同一グループを形成することにより、両行の統合シナジーを前倒しで実現させることができ、スピード感をもってお客さまの利便性の向上を図ることができる。

両行の統合により、顧客基盤が拡大するため、各分野においてクロスマーケティングを重点的に行い、お客さまのニーズを掘り起こし新たな収益機会の獲得をめざす。

高格付の取得・企業価値(株価)の向上を図る

収益力の向上

自己資本の充実

健全な財務体質

両行の概要

(平成17年3月末現在)

商号	株式会社紀陽銀行	株式会社和歌山銀行
設立年月日	明治28年5月2日	大正10年1月18日
本店所在地	和歌山市本町1-35	和歌山市七番丁24
代表者	頭取 片山博臣	社長 鈴木剛夫
資本金	603億円	127億円
預金残高	2兆5,817億円	4,084億円
貸出金残高	1兆7,696億円	3,115億円
自己資本比率	9.01%	6.88%
不良債権比率	6.8%	12.3%
従業員数	1,607人	489人
店舗数	94	34
店舗外ATM	138	30